

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	発達支援室長	田中 香織	
こども-32	重点事業	発達支援サポートシステム推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	発達支援室
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	保育園・幼稚園・学校など関係機関職員など支援者とともに、今後は、地域の人々など一般市民も対象とする。
意図	発達障害への理解の促進と支援者の育成のための講座を開催するとともに、育成した人材を有効に活用する仕組みづくりに取り組んでいく。
効果	地域における身近な支援者が育成され、発達に課題のある子が地域の中で健やかに成長し、生活していけるような社会の構築が図れる。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・サポーター養成講座に先立って、H29.8.29(火)に発達障害の理解啓発のためのシンポジウムを実施し、参加人数71人であった。 ・H29.9.20～12.6にかけて計7回のサポーター養成講座を開催し、7回の合計参加人数は106人であった。また、全講座修了者23人に終了証を発行した。 ・発達支援システム会議にて、講座受講者の活用の仕組みづくりについて検討した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数			106人		150人			
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)		333		当初予算(千円)	470		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	0	333	333	一般財源	470		
事業経費運営	人員配置数		0.4		人員配置数	0.3		
	人件費(千円)	0	3,125	3,125	人件費(千円)	2,327		
	総事業費(千円)	0	3,458	3,458	総事業費(千円)	2,797		
市民1人当りの経費(円)		20	20	市民1人当りの経費(円)	16			
対象者1人当りの経費(円)		32,623	32,623	対象者1人当りの経費(円)	18,647			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者負担導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー 民間事業所など

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直し類の	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直し類の	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーター養成講座の対象を一般市民にも広げる。 ・サポーター養成講座の開催頻度を7日間1クールから3日間集中講座1クールと7日間1クールに拡大する。 ・初級講座修了者のフォローアップ講座を開催する。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、養成したサポーターの有効活用を図るにあたり、現場へのサポーター配置の人員費等の予算化が必要となることから予算規模の拡大が求められる。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援が必要な子どもが幼稚園・保育園・学校の通常級に通うケースが増えており、職員の発達支援への理解とスキルアップが必要である。 ・また、そのような子どもへの支援は、専門家による支援だけではなく、本人が生活する地域で本人を理解しサポートしてくれる身近な支援者の存在が重要である。そこで、本人が生活する地域で発達障害を理解し、サポートしてくれる支援者の育成が必要となっている。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	発達支援サポートシステム推進事業の構築に向けて、庁内に検討委員会(発達支援システム検討部会及び連絡会議を活用)にて制度設計と運用に向けた検討を行うとともに、鎌倉市発達支援システム推進協議会で導入に向け協議する。8月にシンポジウムを開催するとともに、発達障害児への理解促進のため支援者向けの講座を9月から12月まで計7回開催する。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	・サポーター養成講座に先立って、H29.8.29(火)に発達障害の理解啓発のためのシンポジウムを実施し、参加人数71人であった。また、H29.9.20～12.6にかけて計7回のサポーター養成講座を開催し、7回の合計参加実人数は106人であった。また、全講座修了者23人に終了証を発行した	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討委員会(発達支援システム各会議)を開催し、講座受講者の活用の仕組みづくりについて検討した。 ・講座受講者の活用の仕組みづくりについて継続して検討を進めていく。 ・7回講座の受講だけでは現場での支援に必要なスキルの獲得には不十分であり、現場での活用については、引き続き検討が必要。学校現場における活用については、教育委員会との連携が不可欠である。 ・具体的な運用にあたっては、養成したサポーターの配置の予算化が必要。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	サポーター養成講座(初級)の開催実績(1クール)							
団体名	鎌倉市	逗子市						
他市実績	1クール(7回)	1クール(7回)						
	1回	1回						

比較事項	サポーター養成講座(初級)の総参加実人数							
団体名	鎌倉市	逗子市						
他市実績	実人数	実人数						
	106人	83人						

比較事項	サポーター養成講座(初級)修了者数(全講座受講者)							
団体名	鎌倉市	逗子市						
他市実績	全講座受講者	全講座受講者						
	23人	18人						

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	事業の目的や対象者等において、違いはあるものの、市民のニーズは高く、鎌倉市においても、引き続きこの事業を推進していくことが求められていると考える。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	サポーター養成講座実施回数					単位	回	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			講座1クール7回/7日 集中講座1クール7回/3日フォローアップ講座3回/1日
サポーター養成講座の充実を図るため。	目標値	-	-	-	7	11				
	実績値	-	-	-	7					
	達成率	-	-	-	100.0%					

指標の内容	サポーター養成講座参加実人数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			対象者を拡大し、広く一般市民への理解啓発に資するため。
対象者を拡大し、広く一般市民への理解啓発に資するため。	目標値	-	-	-	106	150				
	実績値	-	-	-	106					
	達成率	-	-	-	100.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	発達障害等特別な支援を必要とする児童が、地域で生き生きと生活することができるよう、発達障害への理解の促進と支援者の育成のための講座を開催するとともに、育成した人材を有効に活用する仕組みづくりに取り組んでいく上で、的確かつ客観的な基本計画(重点事業)の進行管理を行っていく。
-----------------------	--